

海外経済情勢

概 観

米国経済は、5月以降も引き続き順調な拡大過程にあり、自動車・鉄鋼の好調を主因に鉱工業生産は着実に上昇している。一方、景気の先行指標もまず好調を続けており、とくに最近の耐久財受注の増加傾向が目立っている。このほど発表された商務省・証券取引委員会の設備投資予測調査も今後尻上がりの増加を見込み、年間投資額は、3月の予測(4.8%)を上回り、5.2%に達するものとみている。注目されていた鉄鋼労組の労働協約改訂交渉は、正式団交をみるまでもなくこのほど円満解決をみた。この結果、スト見越しの在庫蓄積の反動が生ずることが予想されるが、大方の観測ではこれが現在の全般的景気上昇傾向を挫折させることはあるまいとみている。

このように国内景気情勢は比較的順調に推移しているが、国際収支面の改善は進まず、年初来予想以上の悪化を続け、5月中さらに80百万ドルの金流出をみている。これがため、対内的に金融政策をかなり引締め基調に維持する一方、対外的に英国とのスワップ取決めを5億ドルに大幅拡大をはかるなど、ドル価値の維持に懸命の努力を払っている。

一方、欧州経済は、第1四半期の異常停滞から脱し徐々に回復を示しているが、いまだ本格的な景気上昇とはいえない。とくに英国は、このところかなり明るさを増し、失業率の減少、貿易収支の好調、ポンド相場の堅調などから、モードリング蔵相は本格的な景気拡大と強調しているが、生産・消費・投資の実勢はさほど好転しておらず、なお緩慢な回復過程にあるものとみられる。

EEC各国もこのところかなり生産活動が活発

となっているが、なお成長鈍化傾向はおおえず、フランスは最近本年の経済見通しを縮小している(GNP成長率、昨年実績6.3%、本年修正見通し4.7%)。

6月10日発表された国際決済銀行の年次報告は、現在欧州大陸諸国にとって最も問題なのは行き過ぎた賃金引き上げとこれに伴う物価上昇であるとし、それは過去においては米欧間の収支均衡に役立ったが、今はインフレの危険をはらんでいるためコントロールする必要があると述べている。同報告はさらに米国について、国際収支の均衡回復のため強力な手段が必要であるとし、政府の海外支出の削減のほか金融政策の活用、とくに金利引上げを示唆している。また、国際通貨制度問題については、それがうまく機能するかどうかは、専門的に整備された機構自体に依存するものではなく各国の政策態度に依存するものであるとし、現在必要なことは流動性を増加させる方法を見出すことではなく、国際的な収支均衡を回復する政策を各国が実行することであると結論して、欧州金融界の保守的見解を代弁し、注目された。

一方、先般のガット閣僚会議に引き続いて国連貿易開発会議の第2回準備委員会が5月21日からジュネーブで開催された。さきのガット会議においては、低開発国の貿易拡大に対し格別のフェーバーが与えられなかっただけに、低開発国側の不満がこの準備委員会に持ち越された形となり、その討議の成行きには強い関心が払われている。

本準備委員会は6月28日まで開かれる予定であるがすでに低開発諸国から先進国の貿易障害について強い不満が表明されているほか、とくにインドなど一部の国から「低開発国の製品・半製品輸出に対して特惠関税など格別のインセンティブを

与えよ」との要望が打ち出されている。また、討議予定にのぼっている国際貿易機構問題についても、すでに西側先進国を中心とするガット機構に不満をいだく共産圏諸国および一部の低開発国側からITO(国際貿易機構)構想が提唱されており、西側先進国としてもかなり苦しい受身の立場に追い込まれることが予想される。

米英間スワップ取決め枠 の拡大について

最近のキー・カレンシーの動向

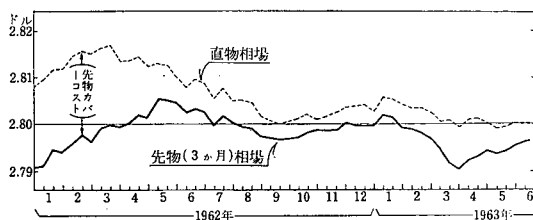
ポンドの対ドル為替相場は一昨年秋ポンドが危機を脱して以来、本年初頭までほとんど常時パリティを上回る線を維持してきた。また本年2、3月ブリュッセル交渉挫折後のポンドの売投機に対しても、欧米主要国中央銀行のバーゼル方式による迅速な援助によりともかくパリティをわずかに下回る1ポンド=2.7996ドル程度にとどめることができた。一方ドルについても、ドル価値の指標とみられるロンドン金市場の金相場は、昨年7月のドル不安および10月のキューバ危機に際してそれぞれ最高1オンス=35.15ドルおよび35.20ドルに達した程度で、それともごく短期間にすぎず、そのほかはおおむね1オンス=35.06~35.09ドルの範囲にとどまっている。とくに最近、米英両国とも短資流出阻止の配慮もあって短期金利が上昇しているため、ドルおよびポンドは大陸諸通貨に対し堅調を維持している。

このように為替相場、金相場の動向からみる限り、ドルおよびポンドはここ1、2年大きな波乱はなく一応安定しているとみることができる。しかし、ドル、ポンドの動向は表面的にはともかく実勢は決してそれほど安定したものではない。ドルもポンドもともに国際収支上の困難な問題をかかえている。たとえば、米国は「1963年中に国際収支の均衡回復を達成する」との昨夏の当局声明にもかかわらず国際収支は一向に好転のきざしをみせず、昨年中22億ドルの赤字に続いて本年第1四半期は年率32億ドルの赤字と悪化の傾向さえう

かがわれる(トリフィン教授の計算では米国債権の期限前返済、輸出兵器代金の前受金および米国中長期債の外国への売却などの特殊取引を赤字要因とし、米国国際収支の実体は昨年中35億ドルの赤字、本年第1四半期は年率30億ドルの赤字としている)。また、英国はEEC加入交渉の失敗による打撃を積極的な経済拡大政策で切り抜けようと懸命であるが、その結果は今後輸入が急増して国際収支の逆調を招く事態も予想され、しかもその場合にも再び緊縮政策に復帰することがきわめて困難となるので、いずれにせよポンドの先行き不安は当面払拭されない情勢にある。

したがって、現在、キー・カレンシーが表面比較的平穏を保っているのは決して両通貨の実体を反映したものではない。それはひとえにキー・カレンシーなかんずくドルを中心とする現行国際通貨体制の破綻を阻止するための国際金融協力体制発展の成果である。このことは逆に、通貨面での欧米主要国間の相互の協力が現在の国際金融情勢のなかにあって、いかに重要な意義をもっているかということを物語るものであろう。

ポンドの対ドル為替相場(ロンドン市場)



スワップ枠拡大の意義

さる5月30日英蘭銀行および米国連邦準備制度は両者間のスワップ取決め額を5億ドルに拡大した旨発表した。昨年以来米国連邦準備制度(ニューヨーク連銀が代行)は欧州各国の中央銀行10行およびBISと合計11億ドルに及ぶスワップ取決めを結び、うち英国とも昨年5月末に50百万ドルの取決めを結んでいたが、今回の取決めは米英間のスワップ枠を5億ドルと従来の10倍に増額し、スタンバイの期間も従来の3ヵ月から1年に延